



芦川純奈
自民党市議団

蒲郡市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度

問 制度の宣誓件数及び行政サービスの内容について伺う。

答 令和4年1月から6年8月までに4件の宣誓があった。また、市営住宅の入居申請や市民病院でのカルテ開示請求などがパートナー及びファミリーとして可能となる。

問 利用しやすい制度となるように、ホームページ等に分かりやすく掲載し、更に拡充することについて伺う。

答 他自治体を参考にし、利用可能なサービスという視点で分かりやすい掲載を行い、その拡充に努めていく。

ひとり親家庭における離婚前後の支援と養育費確保

問 養育費を受け取っている人の割合、養育

費に関する取決めの実態について伺う。

答 養育費について、8月末までに受付をした本年度の蒲郡市遺児手当現況届の状況は、離婚・未婚によるひとり親が485人、そのうち養育費を受け取っている人は165人で、割合は34%である。養育費の支払いについての取決めは把握していない。

問 本市の養育費確保支援の研究と導入について伺う。

答 現在、県内16の自治体で養育費関係の費用を補助する制度を導入していることが分かった。本市においても導入の検討をしていく。



「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」チラシ



大須賀 林
自民党市議団

防災関連について

問 防災避難所のトイレにおける女性や障がい者などの弱者に配慮したトイレ対策を伺う。

答 貯留式の多目的トイレは障がい者及び介護を必要とする高齢者など、一定の配慮を必要とする人に対応しており、バリアフリー構造となつている。また、貯留式トイレだけではなく、携帯トイレの備蓄についても進めていきたいと考えている。

問 避難所につながる上下水道管としてマンホールトイレなどの対策について伺う。

答 マンホールトイレが設置されている指定避難所はないが、施設内の地下に一定の貯留ができるマンホールトイレは災害時に有効な方法のひとつと考える。



携帯トイレ

問 災害時における治安の確保について伺う。

答 災害発生時には、災害現場の混乱等により不測の事案の発生が予想され、災害現場及び避難地域を中心とした犯罪等の予防、警戒活動を推進する必要があると考えている。避難所での性犯罪等については、市避難所運営マニュアルで、要配慮者支援班の業務として、女性が使用する場所への配慮、女性や子供への暴力防止対策の検討、女性や子供への中期間注意喚起などの内容を定めている。避難所の開設時には避難所運営業務として実施をしていきたいと考えている。

令和5年度一般会計決算などを議決

7月市議会臨時会は、7月16日に1日の会期で開き議案1件を審議しました。

9月市議会定例会は、9月5日から9月26日までの22日間の会期で開き、議案29件、意見書案3件を審議しました。その主な内容をお知らせします。



7月臨時会

臨時会は、必要のあるとき、特定の事件に限り、これを審議するために招集される議会です。

7月臨時会は、塩津地区及び西浦地区学校複合施設建設工事の入札不調に伴い、事業費を補正することから、継続費及び歳出予算を変更する必要が生じたこと等により招集されました。

この補正予算議案は賛成多数で可決されました。

9月定例会

決算審査 特別委員会から

令和5年度一般会計決算など11会計決算は、17人の委員からなる決算審査特別委員会（委員長来本健作、副委員長伊藤享佑）を9月5日に設置し、17日から20日までの4日間にわたり審査しました。

決算審査特別委員会での主な質疑は、次のとおりです。